

の激化、第2には人口構造の高齢化、そして第3には、家族意識の変化にもとづく家族構成単純化への風潮であり、現在のわが国住宅事情はその原因ともなり、結果ともなっている。

第3の家族構成単純化への風潮を検証するため、大阪市内における3つの洋裁学院の適齢期にある女子学生、計677名を対象にとり、昭和40年10月に筆者の研究室において、小家族への意識調査を行なった結果について報告する。

C-4 最近における大都市結婚適齢女子の小家族への意識について

大阪市大家政 野々村五四男

1. 住宅は、いうまでもなく家庭生活の基礎的施設であり、質的には健全な家庭生活を営むに足るものであるとともに、量的には少なくとも家庭生活を営む単位（普通世帯）ごとに存在する必要がある。

この意味から、住宅政策をきめるための住宅需要の予測のためにはもとより、住宅地の造成、集合住宅の平面決定、さらには将来の住生活を考えるうえにも、基本的には将来における普通世帯の動向如何は、きわめて重要な問題である。

ところで、わが国の普通世帯数は、ここ数年来人口の増加率をはるかに上回る増加を示し、その結果世帯規模は、近年になって急激に縮小化の傾向をみせはじめ、それは大都市において一段とはげしいものがある。

2・3. これらの原因は、第1には人口の大都市集中